

平成29年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員



30 監査第58号

平成30年7月23日

高山市長 國島芳明 様

高山市監査委員 笠原 旦彦

高山市監査委員 倉坪 和明

高山市監査委員 橋本 正彦

平成29年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、平成29年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	実 施 期 間	1
2	対象とした事項及び範囲	1
3	対 象 部 課 名	1
4	着 眼 点	1
5	審 査 の 方 法	1
6	審 査 の 結 果	1
(1)	経 営 状 況	2
	① 給水状況について	
	② 施設の利用状況について	
(2)	決 算 報 告 書	5
	① 収益的収入及び支出について	
	② 資本的収入及び支出について	
	③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について	
(3)	損 益 計 算 書	7
	① 営業収益及び費用について	
	② 営業外収益及び費用について	
	③ 供給単価（販売価格）及び給水原価について	
	④ 純利益について	
	⑤ 収益的収支における比率について	
(4)	貸 借 対 照 表	11
	① 資産について	
	② 負債について	
	③ 資本について	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	13
(6)	む す び	14
	(資 料)	
	別表1 平成29年度水道事業会計予算・決算対照表	16
	別表2 平成29・28年度水道事業会計比較損益計算書	17
	別表3 平成29・28年度水道事業会計比較貸借対照表	18
	別表4 平成29年度水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	19
	※財務分析比率の注解	20

平成29年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 実施期間

平成30年5月31日から7月9日まで

2 対象とした事項及び範囲

平成29年度高山市水道事業会計決算

3 対象部課名

水道部上水道課

4 着眼点

高山市水道事業会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

重点事項

- ・ 経営成績及び財政状態は良好か。経営の効率化の努力をしているか。

5 審査の方法

企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成29年度を、「前年度」とは平成28年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

(1) 経営状況

① 給水状況について

当年度末の給水人口は 87,706 人で、前年度末と比較して 726 人 (0.8%) の減少、給水件数は 33,328 件で、前年度末と比較して 108 件 (0.3%) の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
29	87,706	98.3	33,328	100.2
28	88,432	99.1	33,220	99.9
27	89,201	100.0	33,263	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.7% で、年鑑指標 (「地方公営企業年鑑平成 28 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値) の示す全国同規模都市の平均普及率 91.3% より上回っている。

年間総給水量は 13,183,677 m³ で、前年度と比較して 296,847 m³ (2.3%) の増加、年間有収水量は 10,523,409 m³ で、前年度と比較して 65,791 m³ (0.6%) の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、2,660,268 m³ (20.2%) が無収水量と無効水量である。

また、有収率は 79.8% であり、年鑑指標の 87.9% を下回っている。

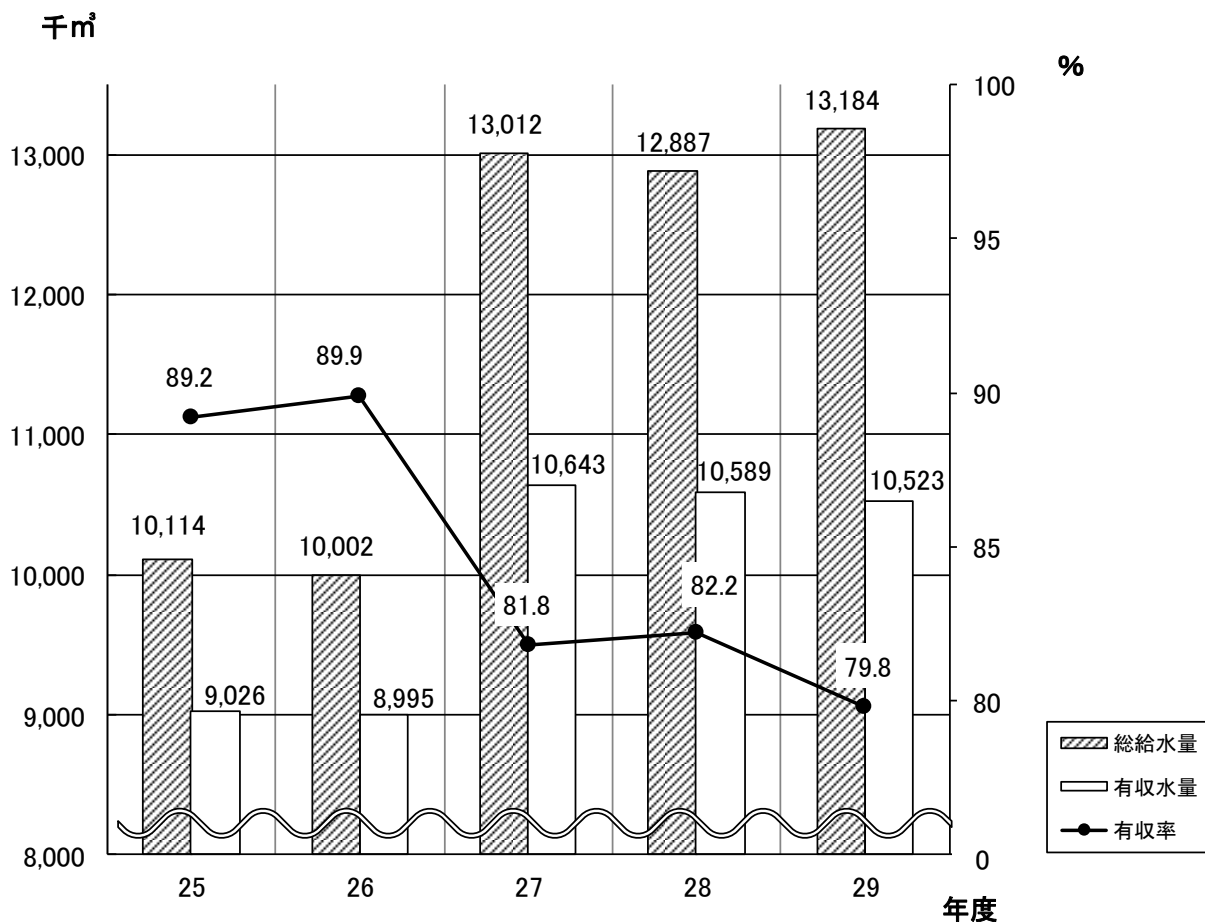
一人一日平均給水量は 412ℓ で、前年度と比較して 13ℓ 増加した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	給 水 量			有 収 水 量			有 収 率	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標※
29	13,183,677	1,098,640	36,120	10,523,409	876,951	28,831	79.8	-
28	12,886,830	1,073,903	35,306	10,589,200	882,433	29,012	82.2	87.9
27	13,012,104	1,084,342	35,552	10,643,982	886,999	29,082	81.8	87.7

※「地方公営企業年鑑平成 28 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



総給水量と有収水量の推移

② 施設の利用状況について

配水能力は宮之前配水池の休止により 69,719 m³/日となった。

これに対する一日平均給水量は、当年度 36,120 m³/日で、前年度 35,306 m³/日と比べ 814 m³/日 (2.3%) 増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況にムラがなく、安定していることを示すものであり、当年度は 91.7%で前年度と比較すると 0.3 ポイントの減少となったが、年鑑指標 86.4%を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で 100%を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 56.5%で前年度と比較すると 1.6 ポイントの増加となったものの、年鑑指標 68.4%を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度 51.8%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント増加したが、年鑑指標 59.1%を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	29	28	27	年鑑指標 ※2
配水能力 A (m ³ /日)	69,719	69,850	69,899	—
一日最大給水量 B (m ³)	39,387	38,358	37,748	—
一日平均給水量 C (m ³)	36,120	35,306	35,552	—
負荷率 C/B (%)	91.7	92.0	94.2	86.4
最大稼働率 B/A (%)	56.5	54.9	54.0	68.4
施設利用率 ※1 (%)	51.8	50.5	50.9	59.1

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「地方公営企業年鑑平成 28 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P16～P19 に示す別表1から別表4のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P16)

収益的収入の決算額は22億812万円で、予算現額21億7,520万円に対し3,292万円(1.5%)の増であった。

決算額の内訳は、営業収益18億4,742万円(83.7%)、営業外収益3億6,070万円(16.3%)である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると743万円(0.3%)の減となった。

一方、収益的支出の決算額は18億1,230万円で、予算現額18億7,040万円に対し96.9%の執行率であり、5,809万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用16億3,626万円(90.3%)、営業外費用1億7,604万円(9.7%)である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると4,519万円(2.4%)の減となった。

主な要因は、修繕費、固定資産減価償却費、委託料が増加したのに対し、過年度損益修正損の皆減、固定資産除却費、企業債利息が減少したことによるものである。

② 資本的収入及び支出について (P16)

資本的収入の決算額は4億2,922万円となり、予算現額4億6,020万円に対し3,097万円(6.7%)の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金2,655万円(6.2%)、県補助金1億68万円(23.5%)、企業債3億円(69.9%)、固定資産売却代金11万円(0.0%)及び国庫委託金187万円(0.4%)である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると2,404万円(5.9%)の増となったが、主な要因は工事負担金の減に対し、県補助金の増によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、14億5,916万円で、予算現額15億4,520万円に対し94.4%の執行率であり、不用額は8,603万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費9億8,365万円(67.4%)、企業債償還金4億7,550万円(32.6%)である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、2,908万円(2.0%)の減となったが、主な要因は、企業債償還金の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額10億2,994万円は、当年度消費税資本的収支調整額5,935万円、当年度分損益勘定留保資金7億396万円及び減債積立金2億6,662万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、6億1,104万円で、前年度決算額と比較して2,969万円(4.6%)の減となっている。この内訳は、元金償還金で1,795万円の減、企業債利

息で1,173万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は68億3,379万円となっている。

最近3年間の給水収益（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元金	利息	合計(B)	
29	1,690,187	475,506	135,539	611,045	36.2
28	1,681,854	493,463	147,277	640,740	38.1
27	1,683,565	486,483	159,495	645,978	38.4

(3) 損益計算書 (P17)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表2に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 20 億 7,229 万円に対し、総費用 17 億 3,718 万円で、差引き 3 億 3,511 万円の純利益となった。

最近3年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
29	2,072,295	100.0	1,737,183	99.1	335,112	105.1	119.3
28	2,080,359	100.4	1,782,333	101.6	298,026	93.5	116.7
27	2,072,181	100.0	1,753,432	100.0	318,749	100.0	118.2

① 営業収益及び費用について

営業収益は 17 億 1,167 万円で、総収益の 82.6%である。この内訳は、給水収益 16 億 9,018 万円 (81.6%)、その他営業収益 2,148 万円 (1.0%) である。

営業収益を前年度と比較すると 747 万円 (0.4%) の増となった。

営業費用は 15 億 9,616 万円で、総費用の 91.9%である。この主なものは、減価償却費 8 億 6,595 万円 (49.8%)、原水及び浄水費 4 億 2,076 万円 (24.2%)、配水及び給水費 1 億 5,146 万円 (8.7%) 総係費 1 億 3,680 万円 (7.9%)、である。

営業費用を前年度と比較すると 2,597 万円 (1.7%) の増となったが、主な要因は、資産減耗費 1,968 万円 (48.2%)、総係費 598 万円 (4.2%) の減に対し、配水及び給水費 2,599 万円 (20.7%) 減価償却費 1,634 万円 (1.9%)、原水及び浄水費 929 万円 (2.3%) の増によるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	29 (A)	28 (B)	(A)-(B) 前年度増減額
人 件 費 (退職給付費を含む)	152,975 (9.6)	157,794 (10.0)	△ 4,819
物 件 費	555,055 (34.7)	520,815 (33.2)	34,240
指 定 管 理 料	340,377 (21.3)	341,151 (21.7)	△ 774
そ の 他	214,678 (13.4)	179,664 (11.4)	35,014
補 助 費	1,024 (0.1)	1,125 (0.1)	△ 101
減 価 償 却 費	865,951 (54.3)	849,612 (54.1)	16,339
資 産 減 耗 費	21,161 (1.3)	40,848 (2.6)	△ 19,687
計	1,596,166 (99.9)	1,570,194 (100.0)	25,972

※消費税抜き

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は3億6,062万円で、総収益の17.4%である。この内訳は、受取利息及び配当金464万円、長期前受金戻入1億8,319万円及び雑収益1億7,278万円である。営業外収益を前年度と比較すると、1,153万円(3.1%)の減となった。

営業外費用は1億4,101万円で、総費用の8.1%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億3,553万円である。

営業外費用を前年度と比較すると1,229万円(8.0%)の減となったが、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費1,173万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 年度	営 業 外 収 益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
29	4,643	183,191	172,789	360,623	98.5
28	4,622	184,044	183,494	372,160	101.6
27	6,364	180,860	179,025	366,249	100.0

(単位:千円・%)

区 分 年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
29	135,539	5,478	141,046	85.6
28	147,277	6,032	153,337	93.1
27	159,495	5,231	164,753	100.0

③ 供給単価（販売価格）及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は 16 億 9,018 万円で、これを年間有収水量 10,523,409 m³ で除すると、1 m³ 当たりの供給単価は 160.61 円になり、前年度と比較すると 1.78 円高くなった。

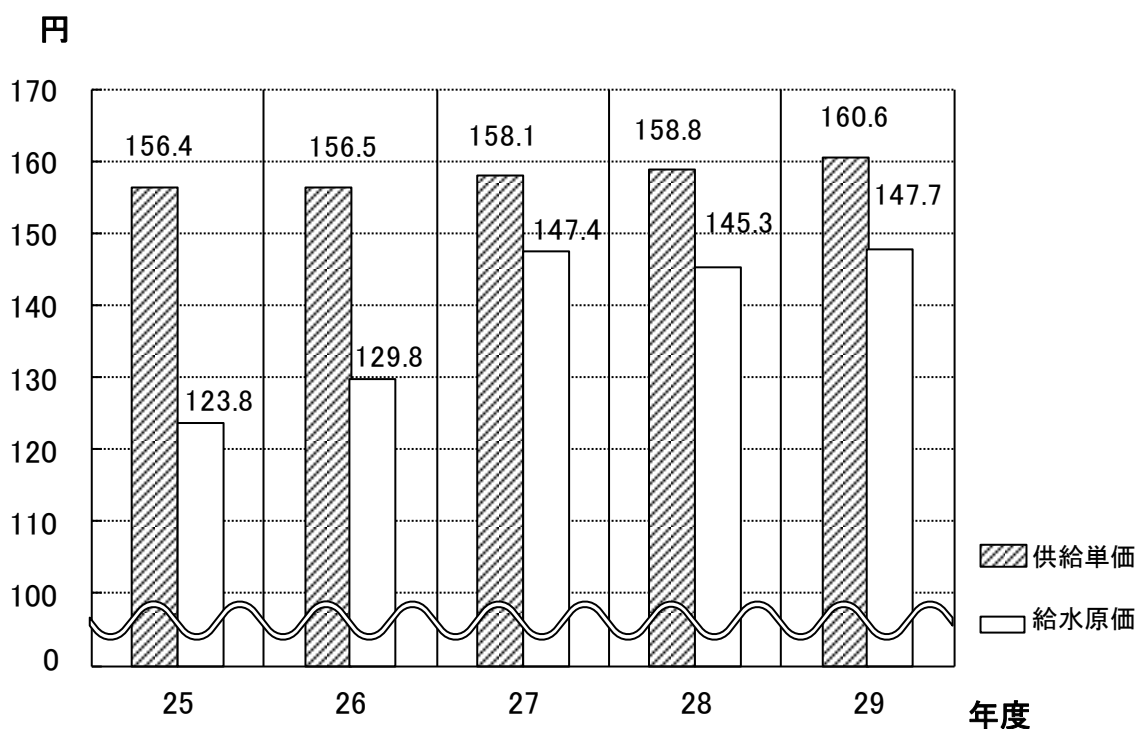
また給水原価は、営業費用 15 億 9,616 万円と営業外費用 1 億 4,101 万円の合計額 17 億 3,718 万円から長期前受金戻入 1 億 8,319 万円を差し引いた額 15 億 5,399 万円を、年間有収水量で除すると、1 m³ 当たり 147.67 円になり、前年度と比較すると 2.29 円高くなった。

最近 3 年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1m ³ 当たり供給単価 (A)	1m ³ 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
29	160.61	147.67	12.94
28	158.83	145.38	13.45
27	158.17	147.44	10.73

供給単価・給水原価の推移



④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は 3 億 3,511 万円で、前年度と比較して 3,708 万円 (12.4%) の増となった。その主な要因として、経常利益は 1,774 万円減少したが、当年度は過年度損益修正損が発生しなかったためである。

⑤ 収益的収支における比率について

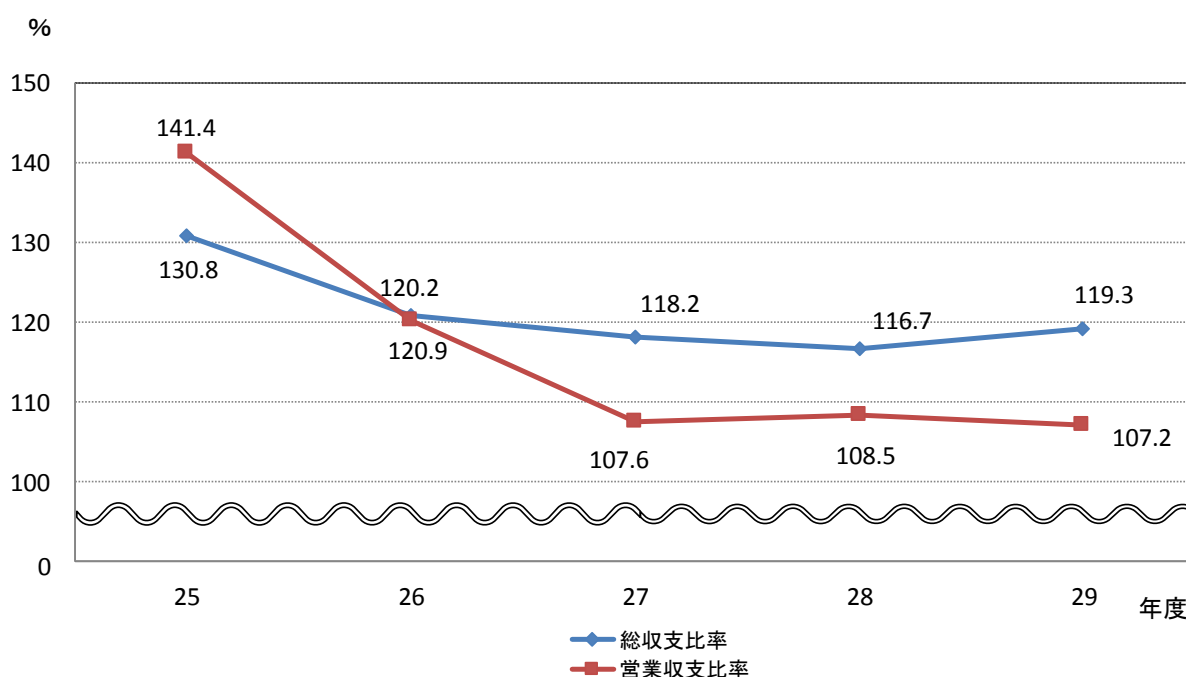
過去3年間の収益的収支における収益率（P20・注1）は次表のとおりである。

（単位：%）

区分	年度	29	28	27	年鑑指標
総収支比率		119.3	116.7	118.2	※1 113.5
営業収支比率		107.2	108.5	107.6	※2 104.7

※1「地方公営企業年鑑平成28年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2「地方公営企業年鑑平成28年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は119.3%となり、前年度と比較すると2.6ポイント高くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって119.3円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は107.2%となり、前年度と比較すると1.3ポイント低くなった。年鑑指標を上回っており、営業活動の効率性は良好である。

(4) 貸借対照表 (P18)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は242億8,949万円で、この内訳は、固定資産212億9,248万円（87.7%）、流動資産29億9,701万円（12.3%）である。

資産総額を前年度と比較すると、1億2,212万円（0.5%）の増となった。この主な要因は、流動資産8,972万円の増、有形固定資産3,275万円の増によるものである。

現金預金のうち、現金10万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金26億6,557万円についても、平成30年3月31日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近3年間の資産構成比率（P20・注2）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	29	28	27	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	87.7	88.0	88.6	86.8
流動資産構成比率	12.3	12.0	11.4	13.2

※「地方公営企業年鑑平成28年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が0.3ポイント減少、流動資産構成比率が0.3ポイント増加した。

② 負債について

当年度末の負債総額は117億9,325万円で、この内訳は、固定負債の企業債63億6,326万円（26.2%）、流動負債の企業債4億7,053万円（1.9%）、未払金3億9,353万円（1.6%）、前受金4万円（0.0%）、引当金1,638万円（0.1%）及びその他流動負債100万円（0.0%）、並びに繰延収益の長期前受金45億4,848万円（18.7%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、2億1,298万円（1.8%）の減となった。主な要因は、固定負債の企業債1億7,053万円、長期前受金5,927万円、流動負債の企業債497万円の減に対し、未払金2,125万円が増加したことによるものである。

③ 資本について

当年度末の資本総額は 124 億 9,624 万円で、この内訳は、資本金 97 億 442 万円 (40.0%)、剰余金の資本剰余金 2,255 万円 (0.1%) 及び利益剰余金 27 億 6,926 万円 (11.4%) である。

※ () 内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、3 億 3,511 万円の増となったが、これは資本金で 1 億 6,002 万円、剰余金で 1 億 7,508 万円の増によるものである。

最近 3 年間の財務比率 (P20・注 3) を示すと次の表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	29	28	27	年鑑指標 ※
A 流動比率	340.0	336.2	367.2	357.8
B 固定比率	124.9	126.8	128.6	123.7
C 固定資産対長期資本比率	91.0	91.2	91.4	90.1
D 固定負債構成比率	26.2	27.0	28.0	26.1
E 自己資本構成比率	70.2	69.4	68.9	70.2

※ A、C、E は「地方公営企業年鑑平成 28 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

※ B、D は「地方公営企業年鑑平成 28 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので 200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。前年と比べ 1.9 ポイント減少したが、依然年鑑指標を上回っており、簡易水道統合による固定資産の増加が要因となっている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P19)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表4に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは11億9,934万円となった。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億8,762万円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1億7,550万円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

このことから経営状況については、営業活動が順調で、外部からの資金調達に頼ることなく新規投資を行ったり有利子負債を返済する能力があるといえる。

以上が、平成29年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

平成 29 年度高山市水道事業の給水人口は 87,706 人で、前年度と比較すると 726 人 (0.8%) の減、給水件数は 33,328 件で、108 件 (0.3%) の増となった。

また、年間有収水量は 10,523,409 m³ で、前年度と比較して 65,791 m³ (0.6%) の減、有収率は 79.8% で、2.4 ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は 69,719 m³ で前年度と比較して 131 m³ の減、一日最大給水量は 39,387 m³ で、1,029 m³ (2.7%) 増加した。

施設利用率は 51.8% で、1.3 ポイント増加している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 17 億 1,167 万円で、前年度と比較して 747 万円 (0.4%) の増、収益全体では 20 億 7,229 万円で、806 万円 (0.4%) の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 15 億 9,616 万円で、2,597 万円 (1.7%) の増、費用全体として 17 億 3,718 万円で、4,515 万円 (2.5%) の減となった。

この結果、当期純利益は 3,709 万円増の 3 億 3,511 万円を計上し黒字決算を結んでいる。純利益は前年度と比較して 12.4% 増加した。また、資本金への組入資金として、減債積立金 2 億 6,662 万円を取り崩したことから、当年度未処分利益剰余金は 6 億 173 万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、前年度と比較して 2.0% 減の 14 億 5,916 万円で、施設整備の主なものでは、市道松本 8 号線他基幹管路耐震化整備工事や国道 158 号老朽管布設替工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

有収率の向上について

当年度の年間総給水量は、13,183,677 m³ で、前年度と比較し 296,847 m³ (2.3%) 増加したが、逆に年間有収水量は 65,791 m³ (0.6%) 減少し、さらに有収率も 2.4 ポイント低下し 79.8% となった。

市では、前年度指摘した奥飛騨温泉郷地域の漏水調査、修繕を行うなど、有収率の向上に努めてはいるが、同地域の有収率は 38.09% と依然低い状況である。

奥飛騨温泉郷を含む上宝地区は高山地区に次ぐ給水量であり、年間給水量 1,127,101 m³ に対し、年間調定水量は 489,209 m³ で、637,892 m³ が無効水量及び無収水量となっていることから、今後も引き続きあらゆる可能性を探り、漏水や不明水の現地調査を短期的かつ集中的に行い、異常値の原因究明に努められたい。

債権管理について

当年度末における水道料金の過年度未収金は、平成 10 年度以降分の 6,692 万円であり、前年度と比較し 467 万円増加している。

市は、負担の公平性を保つための徴収努力を行っているが、未収金は年々増加している。

本来徴収すべき債権を安易に放棄することは厳に慎むべきであるが、一方で実質的に価値のない債権（不良債権）を決算の貸借対照表上に資産として計上することは、公営企業の経営実態を正確に表していないことにもなる。

未納者に対する財産調査等により、収納の可能性が極めて低い債権については、高山市水道事業会計規程第 21 条（不納欠損）による債権放棄もやむを得ないと考えられるが検討されたい。

なお、当年度の不納欠損処理 17 件 40 万円のうち、平成 28 年度以前の個人破産免責許可によるものが 7 件 34 万円含まれていた。不納欠損処理は、個人破産免責許可年度において処理すべきであったと考える。

有効に活用されていない資産について

水道用水として 20 千 m^3 /日の利用計画のもとに完成した「丹生川ダム」は平成 24 年度に有形固定資産（構築物）に計上（取得価格 5,340 万円）しているが、水道事業に供することなく現在に至っている。

現有の水道施設の配水能力は、平成 27 年度の簡易水道事業の統合により 24 千 m^3 /日増加し 69 千 m^3 /日となっているが、平成 29 年度の利用率はおよそ半分の 51.8%と低く、利活用されている現有施設だけで水道水源は十分確保されている状況にある。

ダム貯水の取水については具体的な実施計画がなく、水需要の動向や災害に強い施設整備など、持続可能な事業運営の効率的な執行（費用対効果）の観点から、事業の用に供していない丹生川ダムを資産として保有する必要性について検討されたい。

最後に

当年度、市は、事業推進の方向性を経営戦略により示しながら、耐震化等に取り組んできたが、自然災害等の危機管理対策が極めて重要であることや、公営企業の経営環境も大きく変化する状況の中で、第八次総合計画はもとより、公共施設等総合管理計画、長期経営戦略に基づき、水道施設整備と管路の老朽化対策並びに耐震化、基幹管路等の事業を引き続き優先的に実施されたい。

あわせて、給水人口、水の需要が減少している状況下での給水収益の増加対策として、大口利用者を中心としたお客様訪問をはじめとする収益確保の取組も重要であると考えられる。

また、指定管理者制度の施設管理の効率化を推進するため、委託範囲の拡大が予定されているが、安全で安心な水の供給を行う上でも、業務内容を詳細に再確認するとともに、指定管理者の管理範囲及び市の法的な責任範囲について、慎重に対応されたい。

広範囲に渡る各事業の推進は、課題も多くあるが、指定管理者とも連携を密にして、水道水の安定供給に向け努力されるとともに、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定を図られたい。

別表 1

平成29年度 水道事業会計予算・決算対照表

収益的収入						収益的支出						(単位:円・%)	
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,175,200,000	100.0	2,208,129,537	100.0	32,929,537	101.5	水道事業費用	1,870,400,000	100.0	1,812,305,873	100.0	58,094,127	96.9
営業収益	1,802,620,000	82.9	1,847,420,589	83.7	44,800,589	102.5	営業費用	1,666,224,000	89.1	1,636,264,043	90.3	29,959,957	98.2
営業外収益	372,580,000	17.1	360,708,948	16.3	△ 11,871,052	96.8	営業外費用	194,176,000	10.4	176,041,830	9.7	18,134,170	90.7
							予備費	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.0

資本的収入						資本的支出						(単位:円・%)	
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	460,200,000	100.0	429,220,044	100.0	△ 30,979,956	93.3	資本的支出	1,545,200,000	100.0	1,459,165,048	100.0	86,034,952	94.4
工事負担金	40,200,000	8.7	26,551,338	6.2	△ 13,648,662	66.0	建設改良費	1,069,694,000	69.2	983,659,162	67.4	86,034,838	92.0
県補助金	120,000,000	26.1	100,684,000	23.5	△ 19,316,000	83.9	企業債償還金	475,506,000	30.8	475,505,886	32.6	114	99.9
企業債	300,000,000	65.2	300,000,000	69.9	0	100.0							
固定資産売却代金	0	0.0	113,066	0.0	113,066	—							
国庫委託金	0	0.0	1,871,640	0.4	1,871,640	—							

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億2,994万円は、当年度消費税資本的収支調整額5,935万円、当年度分損益勘定留保資金7億396万円及び減債積立金2億6,662万円で補てんした。

別表 2

平成29年度
平成28年度

水道事業会計比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比		科目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,596,166,505	91.9	1,570,194,568	88.1	25,971,937	101.7	営業収益	1,711,671,656	82.6	1,704,198,234	81.9	7,473,422	100.4
原水及び浄水費	420,763,398	24.2	411,472,638	23.1	9,290,760	102.3	給水収益	1,690,187,582	81.6	1,681,854,123	80.8	8,333,459	100.5
配水及び給水費	151,468,945	8.7	125,472,118	7.0	25,996,827	120.7	その他営業収益	21,484,074	1.0	22,344,111	1.1	△ 860,037	96.2
総係費	136,807,618	7.9	142,789,680	8.0	△ 5,982,062	95.8							
減価償却費	865,951,743	49.8	849,611,697	47.7	16,340,046	101.9							
資産減耗費	21,161,143	1.2	40,848,435	2.3	△ 19,687,292	51.8							
その他営業費用	13,658	0.1	0	0.0	13,658	—							
営業外費用	141,017,361	8.1	153,309,789	8.6	△ 12,292,428	92.0	営業外収益	360,623,916	17.4	372,160,547	17.9	△ 11,536,631	96.9
支払利息及び企業債取扱諸費	135,539,231	7.8	147,277,043	8.3	△ 11,737,812	92.0	受取利息及び配当金	4,643,813	0.2	4,622,464	0.2	21,349	100.5
雑支出	5,478,130	0.3	6,032,746	0.3	△ 554,616	90.8	長期前受金戻入	183,191,282	8.9	184,043,910	8.9	△ 852,628	99.5
							雑収益	172,788,821	8.3	183,494,173	8.8	△ 10,705,352	94.2
特別損失	0	0.0	58,828,331	3.3	△ 58,828,331	0.0	特別利益	0	0.0	4,000,000	0.2	△ 4,000,000	—
計	1,737,183,866	100.0	1,782,332,688	100.0	△ 45,148,822	97.5	計	2,072,295,572	100.0	2,080,358,781	100.0	△ 8,063,209	99.6
当年度純利益	335,111,706	—	298,026,093	—	37,085,613	112.4							

別表 3

平成29年度
平成28年度

水道事業会計比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比		科目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
固定資産	21,292,483,876	87.7	21,260,077,018	88.0	32,406,858	100.2	負債	11,793,255,086	48.5	12,006,237,521	49.7	△ 212,982,435	98.2
(1)有形固定資産	21,290,670,209	87.7	21,257,919,023	88.0	32,751,186	100.2	固定負債	6,363,263,850	26.2	6,533,793,850	27.0	△ 170,530,000	97.4
(イ)土地	1,186,082,365	4.9	1,185,020,652	4.9	1,061,713	100.1	(1)企業債	6,363,263,850	26.2	6,533,793,850	27.0	△ 170,530,000	97.4
(ロ)建物	675,318,289	2.8	695,136,785	2.9	△ 19,818,496	97.1	流動負債	881,505,007	3.6	864,677,959	3.6	16,827,048	101.9
(ハ)構築物	17,855,457,943	73.5	17,733,503,060	73.4	121,954,883	100.7	(1)企業債	470,530,589	1.9	475,506,475	2.0	△ 4,975,886	99.0
(ニ)機械及び装置	1,439,252,770	5.9	1,510,921,444	6.3	△ 71,668,674	95.3	(2)未払金	393,538,680	1.6	372,283,532	1.5	21,255,148	105.7
(ホ)車両運搬具	11,375,649	0.1	452,305	0.0	10,923,344	2515.0	(3)前払金	48,598	0.0	0	0.0	48,598	—
(ヘ)工具、器具及び備品	4,274,633	0.0	3,531,443	0.0	743,190	121.0	(4)引当金	16,387,000	0.1	15,884,000	0.1	503,000	103.2
(ト)建設仮勘定	118,908,560	0.5	129,353,334	0.5	△ 10,444,774	91.9	(5)その他流動負債	1,000,140	0.0	1,003,952	0.0	△ 3,812	99.6
(2)無形固定資産	1,813,667	0.0	2,157,995	0.0	△ 344,328	84.0	繰延収益	4,548,486,229	18.7	4,607,765,712	19.1	△ 59,279,483	98.7
(イ)水利権ほか	1,813,667	0.0	2,157,995	0.0	△ 344,328	84.0	(1)長期前受金	4,548,486,229	18.7	4,607,765,712	19.1	△ 59,279,483	98.7
流動資産	2,997,015,938	12.3	2,907,293,525	12.0	89,722,413	103.1	資本	12,496,244,728	51.5	12,161,133,022	50.3	335,111,706	102.8
(1)現金預金	2,665,671,734	11.0	2,429,453,827	10.1	236,217,907	109.7	資本金	9,704,424,966	40.0	9,544,402,283	39.5	160,022,683	101.7
(2)未収金	321,563,729	1.3	468,126,050	1.9	△ 146,562,321	68.7	(1)資本金	9,704,424,966	40.0	9,544,402,283	39.5	160,022,683	101.7
(3)貯蔵品	8,780,475	0.0	8,713,648	0.0	66,827	100.8	剰余金	2,791,819,762	11.5	2,616,730,739	10.8	175,089,023	106.7
(4)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(1)資本剰余金	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(イ)受贈財産評価額	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(2)利益剰余金	2,769,261,502	11.4	2,594,172,479	10.7	175,089,023	106.7
							(イ)減債積立金	1,333,426,734	5.5	1,302,026,535	5.4	31,400,199	102.4
							(ロ)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	601,737,600	2.5	458,048,776	1.9	143,688,824	131.4
合計	24,289,499,814	100.0	24,167,370,543	100.0	122,129,271	100.5	合計	24,289,499,814	100.0	24,167,370,543	100.0	122,129,271	100.5

別表 4

平成29年度 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	335,111,706	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 914,732,206
減 価 償 却 費	865,951,743	有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	104,691
固 定 資 産 除 却 費	20,962,810	工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入	127,001,572
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	646,540	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (B)	△ 787,625,943
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	135,000		
長 期 前 受 金 戻 入	△ 183,191,282	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 4,643,813	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	300,000,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	135,539,231	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 475,505,886
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益 (△ は 益)	42,405	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (C)	△ 175,505,886
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	145,915,781		
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	21,255,148	資 金 増 減 額 (A)+(B)+(C)	236,217,907
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 66,827	資 金 期 首 残 高	2,429,453,827
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	48,598	資 金 期 末 残 高	2,665,671,734
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 3,812		
特 定 収 入 等 の 消 費 税 調 整	△ 7,458,074		
小 計	1,330,245,154		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4,643,813		
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 135,539,231		
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (A)	1,199,349,736		

※財務分析比率の注解

注 1 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流動比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金+剰余金+繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。